スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型）

特化型

進化の過程にあるベスト・ピック・ファンド

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

直近のパフォーマンスとベスト・ピック・ファンドの対応

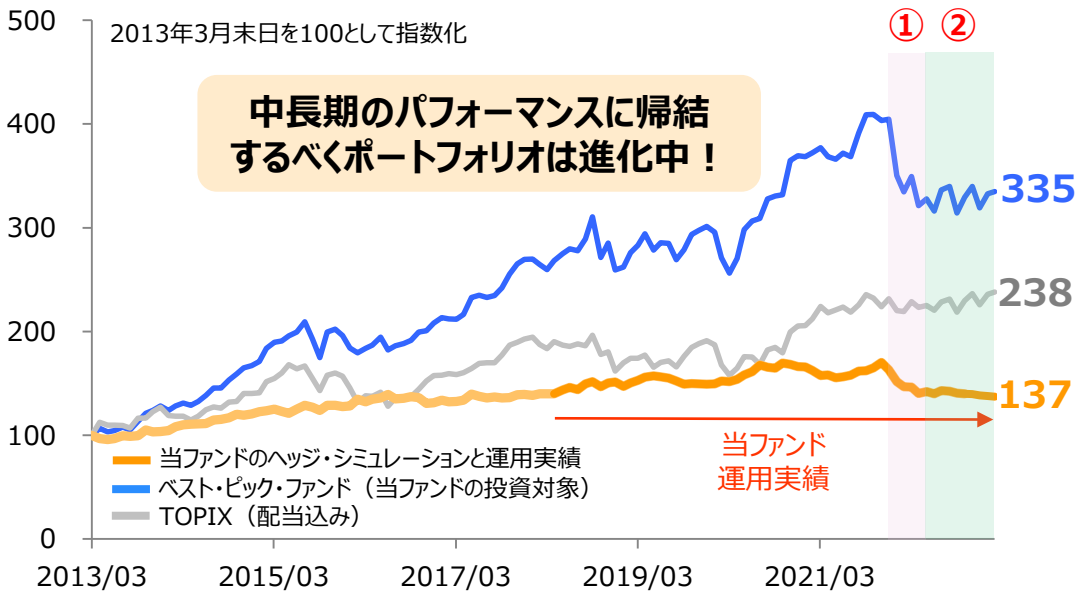
当ファンドの投資対象である「スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド」（以下、ベスト・ピック・ファンド）は、長期にわたってTOPIXを上回る実績を上げてまいりましたが、特に昨年前半において近年経験したことのない下落を余儀なくされました。これは、ベスト・ピック・ファンドに組入比率の少ないバリュー株（銀行、医薬品、通信など）が上昇し、主な投資先であるグロース株との株価の乖離が顕著になったためです。

ベスト・ピック・ファンドでは、P2以降で詳細を記載している通り、現在、従来から保有を続けている銘柄群の見直しを図りつつ、成長性に対して株価のバリュエーションが魅力的で尚且つ既存銘柄と異なる業種の新規銘柄を追加し、ポートフォリオの進化を図っております。

世界的なインフレなど経済環境が目まぐるしく変化する中ですが、不透明感に対応しつつも中長期のパフォーマンスに帰結するよう運用してまいります。

当ファンドのヘッジ・シミュレーションと運用実績

（2013年3月末日～2023年2月末日）



各期間の騰落率比較

	騰落率	
	①基準価額下落局面（2021/12/30～2022/6/30）	②基準価額下落以降（2022/6/30～2023/2/28）
当ファンド	-14.2%	-2.0%
ベスト・ピック・ファンド	-21.9%	6.0%
TOPIX（配当込み）	-4.8%	8.0%

ベスト・ピック・ファンド
⇒2022年6月まではTOPIXより大きく下落していたものの、ポートフォリオ改善以降はTOPIXと大きな乖離はなく推移

※ ベスト・ピック・ファンドのリターンは、同ファンドの基準価額をもとに当ファンドの信託報酬相当を控除して算出しており、当ファンドの実績ではありません。
※ 当ファンドのヘッジ・シミュレーションと運用実績における2013年4月1日～2018年4月27日までのデータは、当ファンドの実績ではなく、ベスト・ピック・ファンドの基準価額をもとに、マーケット・ニュートラル運用（TOPIX先物取引の売建てによる株式ヘッジ）を適用した場合のシミュレーションです。当該データは、当ファンドの信託報酬相当を控除しており、リバランス、ロールオーバー等、TOPIX先物取引にかかる費用については考慮しておりません。
※ 当ファンドのヘッジ・シミュレーションと運用実績における2018年5月1日～2023年2月28日までのデータは、当ファンド実績から算出したもので、当該データの分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
※ 当該ヘッジ・シミュレーションと当ファンドの運用実績は過去の実績であり、将来の運用成績等を示唆、保証するものではありません。
※ TOPIX（配当込み）は当ファンドまたはベスト・ピック・ファンドのベンチマークではありません。
出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

ポートフォリオの変化と今後の方針

直近1年間のベスト・ピック・ファンドのポートフォリオの変化

	2022年2月末日	2023年2月末日
銘柄数	20銘柄 →	25銘柄
売買回転率（直近1年）	8.8% →	51.1%
PER（予想）	18.7倍（TOPIX 14.0倍） →	14.3倍（TOPIX 14.2倍）
ROE（予想）	14.1%（TOPIX 9.2%） →	12.4%（TOPIX 8.9%）

⇒継続保有してきた銘柄群の見直しを図りつつ、新規銘柄を追加。

⇒ 以前はTOPIXよりも割高なポートフォリオだったが、現在はTOPIXよりも高いROEは維持されつつ、PERはTOPIXと同程度まで低下。

今後のポートフォリオ構築方針

TOPIXを上回るリターン創出のために個別銘柄の動向に臨機応変に対応しつつ、ポートフォリオの新陳代謝を推進。今後確信度が高まった際に集中度を高める。

直近1年間の当ファンド上位5銘柄の変化

2022年2月末日

順位	コード	企業名	保有比率
1	6758	ソニーグループ	7.7%
2	6501	日立製作所	6.9%
3	6098	リクルートホールディングス	5.8%
4	6594	日本電産	5.2%
5	6861	キーエンス	4.8%

⇒ほとんどがグロース銘柄中心のポートフォリオ

2023年2月末日

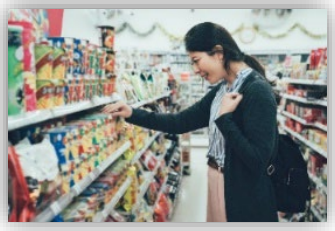
順位	コード	企業名	保有比率
1	6501	日立製作所	7.8%
2	6758	ソニーグループ	7.7%
3	8058	三菱商事	7.3%
4	4527	ロート製薬	4.8%
5	3382	セブン＆アイ・ホールディングス	4.4%

⇒「割安に放置されたグロース株」として三菱商事のウエイト引き上げ。セブン＆アイ・ホールディングスなどを新規組み入れ。

直近1年間の主な新規組入銘柄

東京海上ホールディングス
東京海上日動火災保険株式会社を中核とする国内最大手の保険グループ

セブン＆アイ・ホールディングス
コンビニエンスストアや百貨店などを展開する国内最大級の小売企業グループ



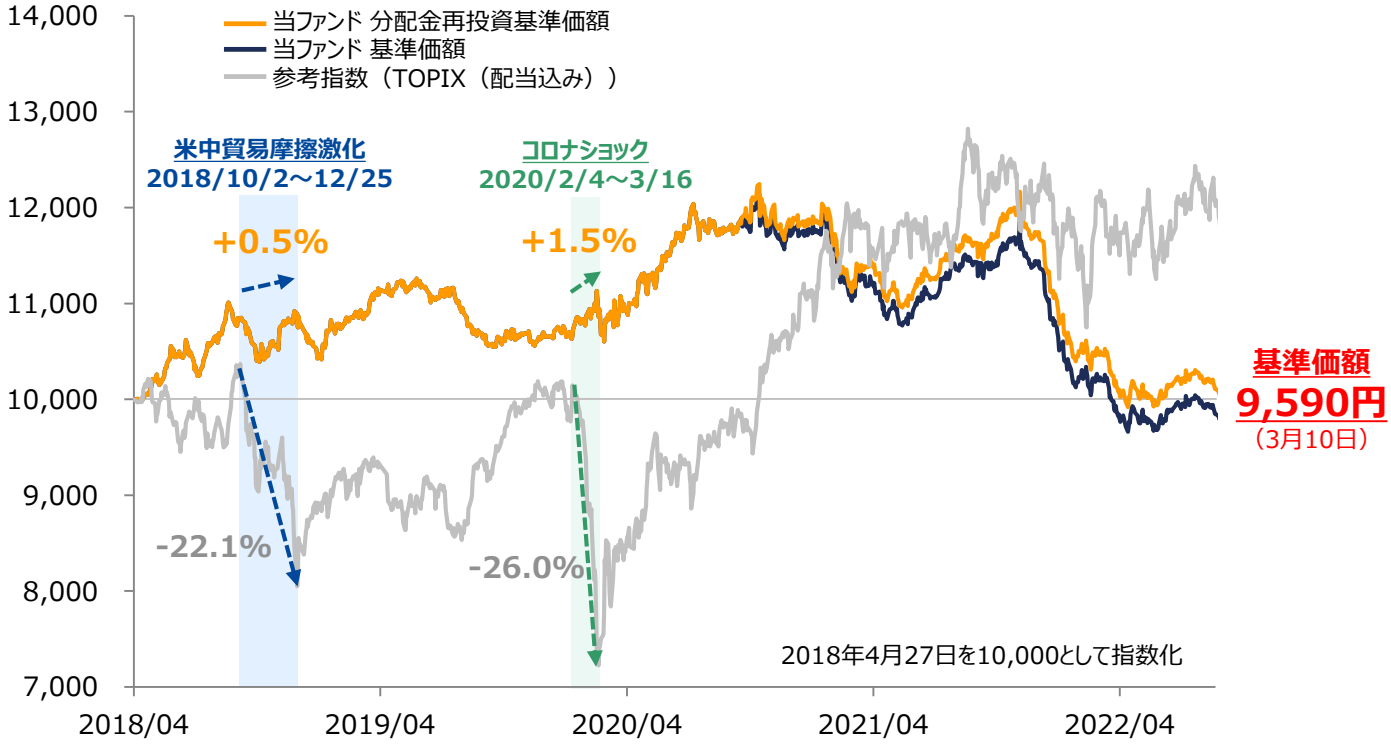
オリックス
国内最大級のノンバンク・金融サービス会社

※ 当ファンドの保有比率は、純資産総額に対する比率であり、マザーファンドへの投資を通じて実質的に投資している各投資資産の時価残高を含めて算定しています。
※ 上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。
※ 当該実績は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。
出所： スパークス・アセット・マネジメント、東洋経済新報社、FactSet Pacific Inc.

当ファンドのパフォーマンスと寄与度上位・下位銘柄

当ファンドとTOPIX（配当込み）の推移

（2018年4月27日～2023年3月10日）



当ファンド寄与度上位・下位銘柄の直近1年間の株価騰落率

（2022年2月末日～2023年2月末日）

寄与度上位5銘柄

順位	コード	企業名	株価騰落率
1	6501	日立製作所	21.9%
2	4527	ロート製薬	28.4%
3	8058	三菱商事	19.6%
4	8766	東京海上ホールディングス	31.9%
5	6861	キーエンス	9.5%
（ご参考）		TOPIX（配当込み）	8.5%

⇒ウエイトを引き上げた三菱商事、新規組み入れした東京海上ホールディングスなどがプラスに寄与するなどポートフォリオ改善が徐々に効果を発揮。

寄与度下位5銘柄

順位	コード	企業名	株価騰落率
1	6098	リクルートホールディングス	-23.1%
2	4385	メルカリ	-31.9%
3	6594	日本電産	-30.2%
4	7309	シマノ	-20.2%
5	-	（医薬品）	-20.2%
（ご参考）		TOPIX（配当込み）	8.5%

⇒これまで上位保有してきたリクルートホールディングス、日本電産などがマイナスに影響。

※ 基準価額は信託報酬控除後であり、参考指数（TOPIX（配当込み））は当ファンドのベンチマークではありません。
※ 当ファンドの運用実績はTOPIX先物取引の売建てによる株式ヘッジでの過去の実績であり、当該データの分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
※ 寄与度上位・下位銘柄において、これまで月報で公表されていない銘柄は、括弧書きで業種のみ記載しております。
※ 上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。
※ 当該実績は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。
出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

（ご参考）日本株式市場の動き

2022年TOPIXの銘柄別年間寄与度

（2022年1月4日～2022年12月30日）

プラス寄与銘柄

コード	企業名	株価騰落率	寄与度
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	48.4%	13.1%
8316	三井住友フィナンシャルグループ	41.7%	7.8%
4568	第一三共	46.6%	7.5%
8031	三井物産	47.1%	6.8%
4502	武田薬品工業	37.7%	6.8%
8766	東京海上ホールディングス	37.8%	5.4%

⇒2022年12月の日銀の金融政策変更（±0.25%としていた長期金利の変動幅を±0.5%程度に拡大）により、銀行株が大幅に上昇。

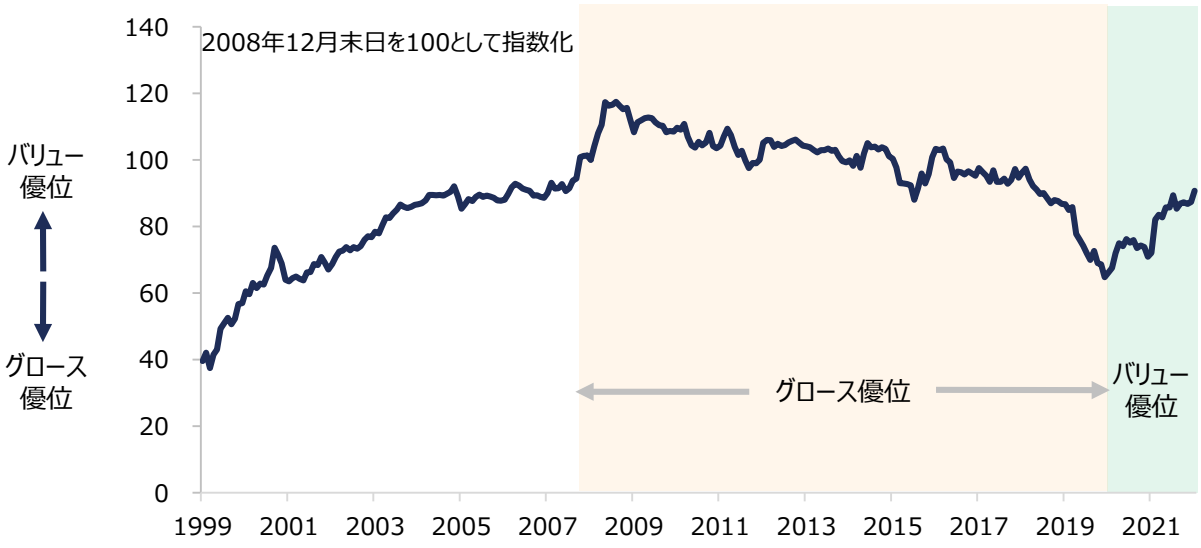
マイナス影響銘柄

コード	企業名	株価騰落率	寄与度
6758	ソニーグループ	-30.2%	-20.4%
6098	リクルートホールディングス	-39.8%	-14.8%
6861	キーエンス	-28.5%	-13.5%
8035	東京エレクトロン	-39.2%	-12.3%
6594	日本電産	-49.0%	-12.2%
7203	トヨタ自動車	-11.7%	-8.9%

⇒ソニーグループ、リクルートホールディングス、キーエンスなど大型クオリティグロースと呼ばれ選好されてきた銘柄が年間を通じて軒並み調整。

バリュー指数とグロース指数の相対パフォーマンス推移

（1999年12月末日～2022年12月末日）



※　上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。
※　当該実績は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。
※　バリュー指数はラッセル野村総合バリュー指数（配当なし）、グロース指数はラッセル野村総合グロース指数（配当なし）を使用しています。
出所：　スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

■基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、国内の株式などの値動きのある有価証券に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因は、次の通りです。

●株価変動リスク　●集中投資のリスク　●株式ヘッジに伴うリスク　●信用リスク　●その他の留意事項（システムリスク・市場リスクなどに関する事項）

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.15%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.683%（税抜1.53%）を乗じて得た額とします。 【信託報酬の配分：内訳（税抜）】 委託会社：年率0.80%、販売会社：年率0.70%、受託会社：年率0.03% 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息

※当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

＜特化型に関して＞

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則　信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

■指数に関して

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、ＪＰＸはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

ラッセル野村総合バリュー指数（配当なし）、ラッセル野村総合グロース指数（配当なし）

ラッセル野村総合バリュー指数、ラッセル野村総合グロース指数は、Russell/Nomura日本株インデックスの投資スタイル別指数です。Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」といいます。）が公表している指数で、その知的財産権はNFRC及びRussell Investments に帰属します。なお、NFRC及びRussell Investments は、ラッセル野村総合バリュー指数、ラッセル野村総合グロース指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル野村総合バリュー指数、ラッセル野村総合グロース指数を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

■ファンドの関係法人について

- 委託会社　スパークス・アセット・マネジメント株式会社
  金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号
  （加入協会）一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
  一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 受託会社　三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社　下記一覧参照

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			

※　大和証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

当資料はお客様向け資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

〔お問い合わせ先〕 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
ホームページ　https://www.sparx.co.jp/　電話番号：03-6711-9170（受付時間：営業日9：00 ～ 17：00）